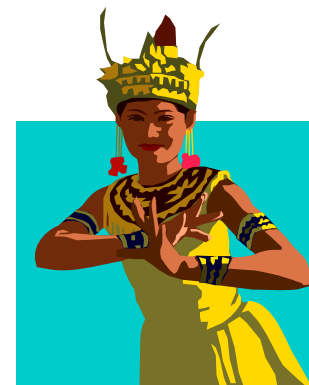




世界的大変革期における 日本とインドネシアの実情



インドネシア進出サポート
小野耕司





自己紹介



- 1975/4～1981/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援分野配属
- 1981/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/7～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立
インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師

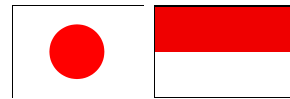
一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアと
の関わりも49
年になりました
た



セミナー要旨



- 第二次世界大戦後は、欧米対ソ連、そしてアメリカ対中国、と言った東西関係が、世界の有り方を左右して来ました。
- そして80年が経過した現在は、欧米対グローバルサウス(BRICs+ASEAN+アラブ連盟+イスラム協力機構+アフリカ連合)の関係が、世界の有り方を左右しつつあります。
- インドネシアはグローバルサウスの主要国として、存在感を高め、国際社会での影響力を強くすると推測されます。
- 日本はG7のメンバーとして欧米の側に立つのか、それともグローバルサウスとの間で中立を保つのか、重大な選択を迫られるでしょう。
- インドネシアで事業展開を進める日本企業は、経済面だけを考えて仕事をするのではなく、これから起こるであろう、世界的大変革を見据えて、進むべき道を考えなくてはならないと思います。
- その際に少しでも役立つことを願い、国際問題の専門家達の意見を参考に、11項目の安全保障の観点から、本セミナーを企画してみました。



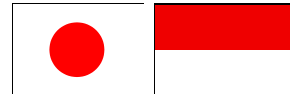
目次



1. 食糧安全保障
2. 水源安全保障
3. 資源安全保障
4. 経済安全保障
5. 保健安全保障
6. 防災安全保障
7. 環境安全保障
8. 人材安全保障
9. 治安安全保障
10. 外交安全保障
11. 国防安全保障
12. まとめ・考察



1. 食糧安全保障



食糧安全保障とは、国際紛争などの理由で、他国からの食糧が調達出来ない事態に備え、自国内で十分な食糧を生産出来る状態のことを言う。

日本の実情



1. 穀物自給率: 統計の取り方や定義により異なるが、概ね**30%以下**と推定される。
2. 減反政策: 米が不足する分を、輸入小麦などで補っている。
3. 農業従事者・継承者: 減反政策により急激に減少している。
4. 耕作地: 減反政策は多くの荒廃地をもたらしている。
5. 輸出作物優先策: 日本政府は自給率向上による農業の基盤強化を怠っている。
6. 農協の弱体化: 欧米の巨大企業による種子の支配や、遺伝子組み換え食品の市場投入が進んでいる。
7. 他国の食糧自給率: 日本を除く1億人以上の国民を抱える諸外国は、全てが100%を超えている。

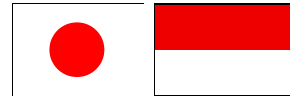
インドネシアの実情



1. 穀物自給率: **90%**を超えている。
2. 農業人口: 徐々に二次産業、三次産業にシフトしつつある。
3. 耕地面積率: 陸地面積に対する耕地面積の比率は2023年は14%で、年々増加している。
4. 天候不良などにより、一時的に緊急輸入に頼る事もあるが、ほとんど全ての食糧は自国内で調達出来る。



2. 水源安全保障



水源安全保障とは、全国民が必要とする安全で良質な飲料水、ならびに農業や工業などに必要とされる産業用水を、十分に国内で確保出来る状態を言う。

日本の実情



1. 自然環境: 国土の四方を囲む海洋と、列島を縦断する山脈は、十分な水量を循環させる自然の機能を果たしている。
2. 浄水能力: 高い技術と、良く運営管理された浄水施設は、直接飲用可能な水道水を、国内に遍く供給している。
3. ボトル飲料水: 日本全土を覆う、緑豊かな自然は、多くのボトル飲料水の産業化を可能にしている。
4. 水源の保護: 近年は水源を持つ多くの土地が、**外国人に買収**されているが、これを取り締まるための法律は無いに等しく、政府も真剣に対処する姿勢を持たない。
5. 水道事業の民営化: 事業の黒字化を名目に、**水道事業を民営化**する地方自治体が増えており、その多くは外資企業のため、公共の福祉が危ぶまれている。

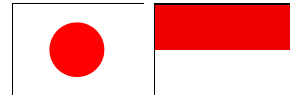
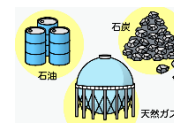
インドネシアの実情



1. 自然環境: 島々を囲む海洋と、世界最大の熱帯雨林は十分な水量を循環させる自然の機能を果たしている。
2. 熱帯の乾期: 時として旱魃を引き起こし、地域的に水不足となることがある。
3. 浄水能力: 汚染された河川と、能力不足の浄水施設が原因で、水道水は直接飲用出来ない。
4. ボトル飲料水: 低品質な水道水のため、ボトル飲料水の需要は大きい。
5. 水源の保護: 他の多くの国と同様、土地そのものは**全て国の所有**であり、特に外国人に対する土地の利用条件は厳しい。
6. 水道事業の国営化: 水道会社は**国営企業**であり、民間は参入出来ない。



3. 資源安全保障



資源安全保障とは、電力発電燃料としてのエネルギー資源や、工業材料としての各種鉱物資源が、充分に国内で確保出来る状態を言う。

日本の実情



1. エネルギー資源:化石燃料のほぼ全量は輸入に依存しており、その90%は中東からの海上輸送である。
2. 発電割合:福島第一原発の事故以降は、原子力発電が規制され、電力の80%弱が化石燃料に依存している。
3. 再生可能エネルギー:補助金制度の下に、ビジネスとしては増えているが、ベース電源とはなり得ない。
4. 鉱物資源:100%輸入に依存している。
5. 都市鉱山:デジタル機器などからリサイクル可能な、希少金属の量は世界トップクラス。

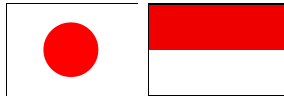
インドネシアの実情



1. エネルギー資源:石炭、石油、天然ガスの生産量は自国の需要を賄い、輸出も可能にしている。
2. 発電割合:電力の90%弱が化石燃料に依存しており、残りは水力と地熱である。
3. 原子力発電:まだ計画段階に過ぎず、具体的な実現見込は不明。
4. 鉱物資源:埋蔵量ならびに生産量が多いが、輸出目的の欧米の大資本に支配されて来たため、上流の産業が未整備のまま、自国内で工業材料に変換することが難しい。
5. リチウムイオン電池:電気自動車に使われるリチウムイオン電池の原料となる、ニッケルの埋蔵量は世界一であるが、外国資本に支配されつつある。



4. 経済安全保障



経済安全保障とは、国民が豊かな生活を享受出来る経済力を維持し、土地、建物、インフラなどの国富が維持される状態を言う。

日本の実情



1. 外貨準備高: 2022年度は中国に次いで**世界第2位**である。
2. 対外純資産: 2022年度は**世界第1位**である。
3. 国内総生産: 2022年度名目GDPは**世界第3位**で、1人当たりでは**世界第32位**である。
4. 国内消費: GDPの約60%を占めているが、1990年以降の**実質的な所得減**が、経済成長の原動力となる消費を抑えている。
5. 実質経済成長率: 緊縮財政と消費税増税が主な理由で、1990年以降は**0%前後**に留まっている。
6. 外資導入: 日本政府は様々な分野での外資導入を積極的に進めており、**国富の国外流出**が懸念されている。

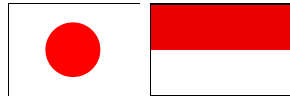
インドネシアの実情



1. 外貨準備高: 2022年度は日本の約1/10で、**世界第20位**である。
2. 対外純資産: 2022年度はマイナスで、**世界第157位**である。
3. 国内総生産: 2022年度名目GDPは**世界第16位**で、1人当たりでは**世界第116位**である。
4. 国内消費: GDPの約60%を占めており、**中間層の増大**が消費の増大を支えている。
5. 実質経済成長率: 賃金上昇による旺盛な民間消費を背景に、1990年以降は**5%以上**を堅持している。
6. 高速鉄道プロジェクトや新首都建設のための、中国からの**高利子の借款**が膨らみつつある。



5. 保健安全保障



保健安全保障とは、国民が健康で居られるための、社会保障制度や健康維持のためのインフラが整備され、飲食品や医薬品などに対する適切な安全基準が機能している状態を言う。

日本の実情



1. 健康保険: **国民皆保険制度**は世界で最も優れた制度と評価されている。
2. 医療機関: 公立・民間の病院は全国に遍く設置されており、医療レベルも高い。
3. 救急搬送: システムは全国で遍く、高度に機能している。
4. 医薬基準: 独立行政法人・医薬品医療機器総合機構が基準を作っている。
5. 保健行政: 医薬品業界、日本医師会、厚生労働省の癒着が、国民の健康に悪影響を及ぼしているとの疑惑がある。
6. 食事習慣: 乳製品や小麦製品など、戦後の急激な欧米式食事への移行が、癌発症の急増を招いているとの疑念がある。

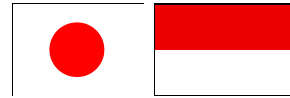
インドネシアの実情



1. 健康保険: 社会保険制度の改善が進められているが、**保証内容はまだ不十分**。
2. 医療機関: 地方の医療機関は少なく、国全体の医療レベルは低い。
3. 救急搬送: 救急車の絶対数が少なく、信頼度も低い。
4. 医薬基準: 独立行政法人・医薬品飲食品監督庁が基準を作っている。
5. 保健行政: 違法な医薬品の輸入や製造による、死亡事件が時々発生している。
6. 食事習慣: 油を多用し、甘くて、辛くて、塩辛い食事が糖尿病多発の原因と思われる。



6. 防災安全保障



防災安全保障とは、自然災害から国土および国民を安全に守るための、法律が整備され、それに基づくインフラも、十分に整備されている状態を言う。

日本の実情



1. 自然災害: 日本は古来から、台風、地震、大雪の災害に見舞われて来た災害大国である。
2. 地震対策: 淡路大震災以降は、**耐震構造**が法制化されたが、それ以前の建物や、既に耐用年数を超えた公共インフラの強靱化が遅れている。
3. 洪水対策: 古来から治水工事は、領主あるいは首長の主導で行われて来たが、平成以降は**緊縮財政**の名の下で、疎かにされて来た。
4. 太陽光発電: 東日本大震災以降に広まった、太陽光発電パネルの**無秩序な設置工事**は、日本全国での山林の破壊を進め、台風や地震の際の、大規模災害の原因となっている。
5. 危険分散: 政官財の**一極集中**が益々強まる首都東京が、大災害で首都機能を失った場合の対策が、ほとんど取られていない。

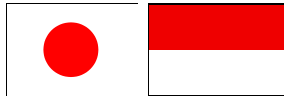
インドネシアの実情



1. 自然災害: 日本と同じ環太平洋地震地帯の上にあり、**200を超える活火山**を抱えている。
2. 地震対策: ほとんどの建物は耐震構造になっていないため、震度5以上の大地震に見舞われた場合、ほとんどの**高層ビルは崩壊**の危険がある。
3. 洪水対策: 河川の治水工事はほとんど行われていないだけでなく、ゴミの不法投棄も重なり、雨期の間は**洪水が当たり前**のようにになっている。
4. 太陽光発電: 一年を通して太陽光を受けられるため、次第に普及すると思われる。
5. 危険分散: 洪水や地盤沈下が進むジャカルタから、東カリマンタンに**首都を移転**するプロジェクトが、2045年完成を目指して進められている。



7. 環境安全保障



環境安全保障とは、国土を環境破壊から守り、国民が安心して快適に暮らせる社会が、維持されている状態を言う。

日本の実情



1. 公害問題: 昭和時代の高度経済成長に伴う、水質汚染や大気汚染などの公害問題は、自治体と企業の協力によりほぼ解決された。
2. 排気ガス: 自動車の排気ガス問題は、自動車メーカーの技術革新によりほぼ解決された。
3. 花粉: **林業政策の失敗**による、戦後の大量植樹林からの花粉問題は、解決の目途が全く立っていない。
4. 環境保護: **誤った環境保護政策**は、日本経済の停滞に拍車を掛け、世界最強で日本の基幹産業でもある、ガソリンエンジン自動車産業をも潰そうとしている。
5. 脱炭素: **誤ったCO2削減政策**は、CO2を必要とする植物の食糧生産と、海洋の魚介類の繁殖を阻害する。

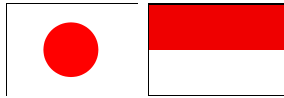
インドネシアの実情



1. 公害問題: 水質汚染防止や大気汚染防止の法律はあるが、守られずに被害を受ける事態が多い。
2. 排気ガス: 自動車の排気ガス規制は緩いため、都市部の**大気汚染**が酷い。
3. 火山灰: 200以上の活火山のどれかが頻繁に爆発し、周辺に大量の火山灰を降らす。
4. 環境保護: **誤った環境保護政策**は、今後の経済成長の足枷になる危険性を孕んでいる。
5. 脱炭素: **急速な電気自動車への移行政策**は、化石燃料発電の急増による大気汚染や、電池生産過程での公害を生み出す危険性を孕んでいる。



8. 人材安全保障



人材安全保障とは、自国の優秀な人材や頭脳が、他国に流出しないで、自国のために活かされている状態を言う。

日本の実情



1. 技術者: 定年退職を迎えた技術者が、中国や韓国企業に高額で採用され、日本企業で培った**技術が流出**している。
2. 科学者: ノーベル賞受賞レベルの科学者が、日本国内での閉鎖社会に背を向けて、**欧米で成果**を上げている。

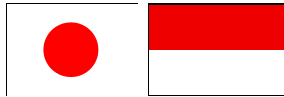
インドネシアの実情



1. 留学生: 欧米に留学した多くの学生が、卒業後も帰国しないで、**留学先の国で活躍**している。



9. 治安安全保障



治安安全保障とは、国民が犯罪などの被害者となり得ることが非常に少なく、安心して暮らせる状態を言う。

日本の実情



1. 犯罪: 古来から日本は犯罪が少なく、世界中で治安が良い国として有名である。
2. 警察: 日本の警察は、交番と巡査などの存在を通じて、**地域社会に浸透**している。
3. 地域社会: 戦後は核家族が増え、地域社会への**帰属意識も低下**し、地域で治安を守る文化が消えつつある。
4. 移民問題: 大昔の日本は色々な国からの移民を受け入れ、移民も日本に同化して来たが、最近の**移民による事件**は、それが難しいことを示している。

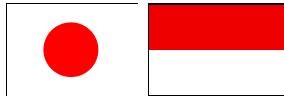
インドネシアの実情



1. 犯罪: 家庭内での殺戮、地域社会での集団闘争、住民による犯罪者の私刑など、**残虐な事件が頻発**している。
2. 警察: 日本に倣って、交番の設置も進めているが、**悪徳警官**の横行がまかり通っている。
3. 地域社会: 地方行政の最下部組織として、**RT/RW**と称される隣保班と町内会が設けられている。
4. 経済格差: 人口割合2%の華僑・非イスラム教徒が、経済の90%を支配していることに対する、人口割合90%のプリブミ・イスラム教徒からの**鬱積した不満**。
5. 鉱物資源: パプアなどの鉱物資源が豊富な地域での、自分達に富が回って来ないことによる、地域住民の**中央政府に対する不満**。



10. 外交安全保障



外交安全保障とは、他国との間での軍事、政治、経済、文化など、様々な分野での条約や協定を通じ、互いに共存・共栄関係にある状態を言う。

日本の実情



1. 日米安保: 戦後はアメリカとの間の安全保障条約の下、**アメリカの世界覇権**を追認し、従って来た。
2. 対共産主義: アメリカの世界覇権の一環として、韓国と協力して**北朝鮮に対峙**する姿勢を取って来た。
3. 中国包囲網: **日本が主導**し、米、日、豪、NZ、韓国、ASEAN7か国、およびインド、フィジー14か国による、自由で開かれたインドネシア太平洋経済枠組み(FOIP)を設立した。
4. 国際連合: 非常任安全保障理事国に任命されるも、**敵国条項**からは外されていない。
5. 経済協定: アジア太平洋経済協力(APEC)、環太平洋パートナーシップ(TPP)、地域的な包括的経済連携(RCEP)、**先進国7か国会議(G7)**、金融・世界経済に関する首脳会合(G20)に加盟している。

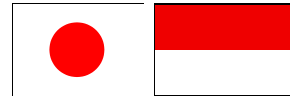
インドネシアの実情



1. 非同盟: 戦後は非同盟の立場を堅持して来たが、1965年の共産党クーデター事件以降は、**親米**の立場を取って来た。
2. 対共産主義: 1965年の共産党クーデター事件以降は、**中国との関係**を絶っていたが、スハルト政権崩壊以降は、急速に関係を深めつつある。
3. 中国包囲網: ナトゥナ海域を巡る争いはあるものの、高速鉄道導入や新首都移転、そして電気自動車の供給拠点と言った国家プロジェクトは、**一帯一路の対象**として資金援助を受けている。
4. 宗教機構: 世界57か国で構成する**イスラム協力機構**(Organisation of Islamic Cooperation)に加盟している。
5. 経済協定: アジア太平洋経済協力(APEC)、地域的な包括的経済連携(RCEP)、金融・世界経済に関する首脳会合(**G20**)に加盟している。



11.国防安全保障



国防安全保障とは、他国からの軍事的な侵略や攻撃に対し、国民と国土を安全に守れる軍事力を、保持している状態を言う。

日本の実情



1. 軍隊: 装備の面では**世界第5位**の自衛隊を持っているが、憲法上は軍隊ではないため、**活動の範囲**は限られる。
2. 核抑止力: ロシア、中国、北朝鮮の核ミサイルは日本に向けられているが、日米安保で**核の傘**に守られていると言う前提の下、独自で核の抑止力を持つことは難しい。
3. 超限戦: 世論工作、政治工作、情報操作、サイバー攻撃など、非軍事的な戦争行為に対する備えが非常に少なく、**脆弱**である。
4. 海洋国家: **四方を海に囲ま**れていることで、突然国境を越えて攻め込まれる危険性は低い。
5. 単一民族国家: 日本語と言う**独特の言語**を話す、単一民族で構成されるため、他国の工作員が潜入することを困難にしている。

インドネシアの実情



1. 軍隊: **世界第15位**の軍事力を持つが、特に広大な領海を護るための、海軍装備の近代化が急がれる。
2. 核抑止力: 現時点では**核の脅威**を受けることがなく、独自の核抑止力を持つ計画もない。
3. 超限戦: 他国から非軍事的な戦争行為を受ける危険性は、今のところ低い。
4. 海洋国家: **四方を海に囲ま**れていることで、突然国境を越えて攻め込まれる危険性は低い。
5. 他民族国家: マレー系のプリブミが主体であるが、華人系、インド系、アラブ系、オランダ系、ポルトガル系など、**多様な民族が混在**しているため、他国の工作員が潜入し易い。

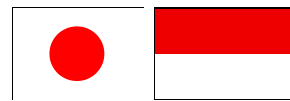


12.まとめ・考察



No.	テーマ	日本	RI
1	食糧安全保障		
2	水源安全保障		
3	資源安全保障		
4	経済安全保障		
5	保健安全保障		
6	防災安全保障		
7	環境安全保障		
8	人材安全保障		
9	治安安全保障		
10	外交安全保障		
11	国防安全保障		

	日本	インドネシア
強み	戦前までは、資源を除き、主権国家としての強靭さを持っていた。	食糧・資源の天からの恵みは、経済面、外交面などの強化基盤となる。
弱み	戦後のアメリカの保護国的な環境下で、主権国家としての意識が薄くなった。	建国100年未満と言う国の若さが、全ての安全保障の未熟さに現れている。
機会	東西と南北のいずれにも支配されない、中立的立場を築く可能性を持っている。	独立100周年に向けて、国家としては確実に成長していると、自他共に認める。
脅威	独立した主権国としての国体を再構築しないと、世界の変化から取り残される。	資源、経済、環境の開発の本質的な主権を、常に外国資本に狙われている。
総合	本来の日本人 としての意識を取り戻し、能力を発揮すれば、尊敬される先進国として生き残れる。	建国五原則である、 パンチャシラ を実行することで、21世紀は飛躍を遂げる世紀になれる。



インドネシア進出サポート公式サイト

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイトです
(Googleトップランキング)

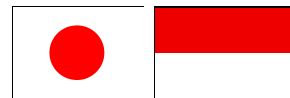
インドネシア最新情報ブログ

あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介しています

インドネシア進出サポートウェブセミナー

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています

**愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、
全てのコンテンツは無料で開示されています**



ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です